

# 四半期報告書

(第101期第3四半期)

自 2022年10月1日  
至 2022年12月31日

積水化学工業株式会社

(E00820)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

#### 第4 経理の状況 .....

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

2 その他 .....	18
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月9日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6748 - 6460
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務部長 福富 直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	838,651	912,231	1,157,945
経常利益 (百万円)	62,800	73,427	97,001
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,734	52,802	37,067
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,478	60,883	41,509
純資産額 (百万円)	667,849	711,866	702,753
総資産額 (百万円)	1,135,237	1,219,593	1,198,921
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	28.54	120.88	83.17
自己資本比率 (%)	56.45	56.14	56.27
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	65,731	34,076	105,023
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,609	△41,194	2,694
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△53,138	△47,505	△54,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	107,885	80,433	133,739

回次	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.43	31.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より20,671百万円増加し、1,219,593百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より4,709百万円増加し、614,105百万円となった。主な要因は、現金及び預金が49,867百万円減少したが、棚卸資産が合計で44,985百万円、営業債権が合計で448百万円増加したためである。

また、固定資産については、15,962百万円増加し、605,488百万円となった。

(負債)

未払法人税等が14,229百万円、賞与引当金が9,180百万円、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で4,089百万円減少したが、前受金が16,869百万円、有利子負債が合計で9,593百万円増加したこと等により、負債合計は11,559百万円増加し、507,727百万円となった。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、9,112百万円増加し、711,866百万円となった。主な要因は、配当金の支払23,831百万円、自己株式の取得25,198百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上52,802百万円、為替換算調整勘定が8,517百万円増加したためである。

##### ② 経営成績

当第3四半期連結累計期間は、市況については、自動車生産は半導体不足による減産の影響があったものの前年同期を上回る水準で推移した。スマートフォン出荷台数は、第2四半期以降の中国を中心とした在庫調整の影響が継続し、前年同期を大幅に下回って推移した。国内の住宅着工数は、前年同期をやや下回って推移した。そのような環境のもと、高付加価値品の販売拡大に加えて売値改善が進捗し、為替の効果もあり増収となった。

原燃料・部材価格の高騰が継続したが、売値の改善、高付加価値品の販売拡大、コストダウンなどにより挽回、為替の効果もあり、各段階利益は大幅な増益となった。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高912,231百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益62,466百万円（前年同四半期比8.7%増）、経常利益73,427百万円（前年同四半期比16.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52,802百万円（前年同四半期比314.7%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしている。

#### イ) 住宅事業

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅、リフォーム、不動産、まちづくりの各事業で増収となったが、部材の価格高騰の影響を受け、営業利益は前年同期並みとなった。

受注については、新築住宅事業では、COVID-19の影響などにより、受注棟数は前年同期を下回った。リフォーム事業では、蓄電池などの拡販により前年同期を上回った。

施策面については、自然災害の激甚化などを背景にエネルギー不安が高まる中、新築住宅、リフォーム、まちづくりの各事業でスマート&レジリエンス訴求を図った。新築住宅事業では新分譲地ブランド「ユナイテッドハイムパーク」を10月に立ち上げた。また、自社サイトを活用したウェブマーケティングの強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力した。リフォーム事業では、定期診断の拡充や提案力強化に努めた。

これらの結果、売上高389,168百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益21,427百万円（前年同四半期比0.2%増）となった。

#### ロ) 環境・ライフライン事業

当第3四半期連結累計期間は、原燃料価格高騰や第3四半期以降の住宅需要の減少、職人不足による施工遅延などの影響があったものの、売値改善の進捗、重点拡大製品の販売拡大、海外の需要が堅調であったことなどにより増収・増益となった。

パイプ・システムズ分野では、国内の非住宅向け、住宅向けとも需要が想定を下回るも、国内外で設備投資需要が増加しているプラント用管材、インドを中心とした海外での塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の販売が堅調だったことを受け、売上高は前年同期を上回った。

住・インフラ複合材分野では、住宅需要が想定を下回るも、大型高排水システム、耐火・不燃材料など重点拡大製品、また欧米を中心とした海外でのまくらぎ向け合成木材の販売拡大により、売上高は前年同期を上回った。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生の国内での引続き堅調な需要、海外での需要の回復、パネルタンクのリニューアル需要の緩やかな回復に支えられ、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高169,609百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益13,288百万円（前年同四半期比85.8%増）となった。

#### ハ) 高機能プラスチック事業

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19に伴う中国でのロックダウンやウクライナ情勢などに起因する自動車減産の影響や、第2四半期にスマートフォンの在庫調整があったものの、堅調な半導体需要および為替効果により増収となった。また原燃料価格の高騰は継続しているが、売値の改善、高機能品の拡販、コストダウンにより挽回し、営業利益は前年同期並みとなった。

エレクトロニクス分野では、第2四半期以降、中国におけるスマートフォンの在庫調整などによる、想定を超えた著しい市況低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。

モビリティ分野では、COVID-19影響や部材供給不足などにより中国を中心に自動車市況は停滞したものの、ヘッドアップディスプレイ用中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売値の改善、為替の効果もあり、売上高は前年同期を上回った。

インダストリアル分野では、フォーム材や長尺クラフトテープなどの施工省力化製品や環境対応製品の拡販を推進、売値改善も順調に進捗し、為替の効果もあり売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高299,438百万円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益30,910百万円（前年同四半期比0.9%増）となった。

#### ニ) メディカル事業

当第3四半期連結累計期間は、国内外での検査需要の回復により、増収・増益となった。

国内の検査事業では、外来検査やCOVID-19検査キットの需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

海外の検査事業では、欧米での外来検査や米国でのインフルエンザ検査の需要が堅調に推移したものの、中国におけるロックダウンや、米国でのCOVID-19検査キット承認遅延の影響を受け、売上高は前年同期を下回った。

医療事業では、新規原薬の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高65,322百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益8,841百万円（前年同四半期比3.8%増）となった。

#### ホ) その他事業

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,636百万円（前年同四半期比88.5%増）、営業損失8,255百万円（前年同四半期は営業損失7,605百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より53,305百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末で80,433百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は34,076百万円（前年同四半期は65,731百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益73,128百万円、減価償却費36,527百万円に加えて、前受金の増14,793百万円等の増加要因が、棚卸資産の増39,894百万円、法人税等の支払額37,403百万円、賞与引当金の減9,468百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は41,194百万円（前年同四半期は17,609百万円の増加）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出34,265百万円、無形固定資産の取得による支出7,402百万円等があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は47,505百万円（前年同四半期は53,138百万円の減少）となった。これは、有利子負債の純増4,456百万円等の増加要因があった一方で、自己株式の取得25,198百万円、配当金の支払25,032百万円（非支配株主への配当金の支払を含む）等があったためである。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,312百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	456,507,285	456,507,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	456,507,285	456,507,285	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月25日 (注)	△7,000	456,507	—	100,002	—	109,234

(注) 自己株式の消却による減少である。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,979,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 437,328,700	4,373,287	同上
単元未満株式	普通株式 199,385	—	—
発行済株式総数	463,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,373,287	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 811,000株 (8,110個)  
株式付与ESOP信託 211,400株 (2,114個)

②【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	25,926,300	—	25,926,300	5.59
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	25,979,200	—	25,979,200	5.60

- (注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。  
2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。  
3. 2022年11月に自己株式5,782,400株を取得、7,000,000株を消却したこと等により、当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己株式数は24,709,000株である。

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代している。

第100期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第101期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,534	94,666
受取手形	36,999	※2 42,360
売掛金	148,748	144,197
契約資産	721	359
商品及び製品	86,262	102,318
分譲土地	55,364	59,318
仕掛品	56,611	71,033
原材料及び貯蔵品	45,600	56,154
前渡金	4,551	4,604
前払費用	8,092	8,707
短期貸付金	182	25
その他	22,984	31,446
貸倒引当金	△1,257	△1,088
流動資産合計	609,395	614,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,810	120,439
機械装置及び運搬具（純額）	108,218	104,909
土地	83,059	83,654
リース資産（純額）	19,618	20,039
建設仮勘定	21,606	33,657
その他（純額）	11,939	11,454
有形固定資産合計	365,254	374,154
無形固定資産		
のれん	10,736	11,603
ソフトウェア	10,561	15,542
リース資産	137	122
その他	25,298	22,927
無形固定資産合計	46,733	50,196
投資その他の資産		
投資有価証券	130,688	126,943
長期貸付金	1,157	1,091
長期前払費用	2,030	2,268
退職給付に係る資産	21,066	21,858
繰延税金資産	10,909	16,841
その他	14,038	14,375
貸倒引当金	△2,352	△2,242
投資その他の資産合計	177,537	181,137
固定資産合計	589,525	605,488
資産合計	1,198,921	1,219,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,386	※2 975
電子記録債務	28,335	※2 30,800
買掛金	108,460	106,606
短期借入金	4,293	14,980
リース債務	5,000	4,947
未払費用	43,500	39,211
未払法人税等	23,678	9,449
賞与引当金	19,709	10,528
役員賞与引当金	290	292
完成工事補償引当金	1,482	2,992
株式給付引当金	138	86
前受金	46,068	62,937
その他	47,350	56,760
流動負債合計	329,694	340,567
固定負債		
社債	40,000	40,030
長期借入金	58,093	56,401
リース債務	15,170	15,792
繰延税金負債	4,624	4,571
退職給付に係る負債	41,840	43,259
株式給付引当金	773	844
その他	5,971	6,259
固定負債合計	166,473	167,159
負債合計	496,168	507,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,042	108,583
利益剰余金	447,958	451,785
自己株式	△44,592	△44,453
株主資本合計	612,409	615,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,726	32,340
繰延ヘッジ損益	△18	△17
土地再評価差額金	322	321
為替換算調整勘定	25,507	34,025
退職給付に係る調整累計額	2,687	2,139
その他の包括利益累計額合計	62,226	68,809
非支配株主持分	28,116	27,139
純資産合計	702,753	711,866
負債純資産合計	1,198,921	1,219,593

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	838,651	912,231
売上原価	578,858	635,395
売上総利益	259,792	276,835
販売費及び一般管理費	202,338	214,369
営業利益	57,453	62,466
営業外収益		
受取利息	447	832
受取配当金	3,791	3,655
持分法による投資利益	166	1,061
為替差益	2,028	5,312
雑収入	2,236	3,138
営業外収益合計	8,670	13,999
営業外費用		
支払利息	560	595
雑支出	2,764	2,442
営業外費用合計	3,324	3,038
経常利益	62,800	73,427
特別利益		
投資有価証券売却益	25,883	319
関係会社株式売却益	—	871
特別利益合計	25,883	1,191
特別損失		
減損損失	50,087	—
固定資産除売却損	1,024	1,490
特別損失合計	51,111	1,490
税金等調整前四半期純利益	37,572	73,128
法人税等	23,503	19,237
四半期純利益	14,069	53,891
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,734	52,802

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	14,069	53,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,876	△1,618
繰延ヘッジ損益	20	6
為替換算調整勘定	5,669	8,878
退職給付に係る調整額	△7	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△397	219
その他の包括利益合計	△7,590	6,991
四半期包括利益	6,478	60,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,105	59,385
非支配株主に係る四半期包括利益	1,372	1,497

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,572	73,128
減価償却費	34,060	36,527
のれん償却額	2,493	947
減損損失	50,087	—
固定資産除却損	1,011	1,408
固定資産売却損益 (△は益)	12	82
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,555	△233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,883	△319
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,138	△9,468
受取利息及び受取配当金	△4,239	△4,488
支払利息	560	595
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△1,061
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,619	2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,440	△39,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,942	△3,614
前受金の増減額 (△は減少)	17,100	14,793
その他	△6,883	△3,141
小計	76,913	66,913
利息及び配当金の受取額	5,070	5,162
利息の支払額	△569	△596
法人税等の支払額	△15,682	△37,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,731	34,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,931	△34,265
有形固定資産の売却による収入	1,371	1,455
定期預金の預入による支出	△8,151	△14,158
定期預金の払戻による収入	10,496	10,434
投資有価証券の取得による支出	△639	△658
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,763	533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,655
子会社株式の取得による支出	△6	—
無形固定資産の取得による支出	△5,394	△7,402
無形固定資産の売却による収入	3	1,094
短期貸付金の増減額 (△は増加)	14	173
その他	83	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,609	△41,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,378	10,328
リース債務の返済による支出	△4,073	△4,247
長期借入金の返済による支出	△13,833	△1,627
配当金の支払額	△21,533	△23,831
非支配株主への配当金の支払額	△1,577	△1,201
自己株式の取得による支出	△9,498	△25,198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	△1,868
その他	△203	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,138	△47,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,198	△53,305
現金及び現金同等物の期首残高	76,649	133,739
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 107,885	※ 80,433

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、積水保力馬科技(上海)有限公司、積水保力馬電子(上海)有限公司の2社は積水保力馬科技(上海)有限公司を存続会社とする合併をしている。

PT. Sekisui Polymatech Indonesia、PT. Sekisui Polymatech Trading Indonesiaの2社はPT. Sekisui Polymatech Indonesiaを存続会社とする合併をしている。

Sekisui XenoTech, LLC. は株式譲渡をしたため、連結の範囲から除外している。

当第3四半期連結会計期間より、栃木セキスイハイム株式会社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。

株式会社清流メンテナンスは株式譲渡をしたため、積水高機能包装(廊坊)有限公司、Sekisui Systembath Industry (Thailand) Co., Ltd. の2社は清算が終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

(完成工事補償引当金)

前連結会計年度において、流動負債の「完成工事補償引当金」は、過去の補償実績率に基づき完成工事高に係る将来の補償見込額を計上していたが、第1四半期連結会計期間より、個別案件に係る将来の補償見込額についても、開示の明瞭性の観点から、「完成工事補償引当金」に含めている。なお、前連結会計年度において個別案件に係る将来の補償見込額は「未払費用」に含めている。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	60,373百万円	54,803百万円
(2) その他の保証債務	7,911	7,217

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一百万円	2,496百万円
支払手形	—	22
電子記録債務	—	665

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	116,936百万円	94,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,051	△14,233
現金及び現金同等物	107,885	80,433

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,801百万円	24円	2021年 3月31日	2021年 6月24日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	10,729百万円	24円	2021年 9月30日	2021年 12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金19百万円が含まれている。
2. 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金15百万円が含まれている。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,126百万円	25円	2022年 3月31日	2022年 6月23日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,689百万円	29円	2022年 9月30日	2022年 12月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれている。
2. 2022年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金29百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
日本	372,121	120,448	78,729	26,855	598,155	2,495	600,650
北米	—	964	55,397	21,056	77,419	13	77,432
欧州	—	3,058	44,941	5,027	53,027	—	53,027
中国	—	3,618	43,742	8,228	55,589	315	55,905
アジア	873	14,403	26,631	1,997	43,906	72	43,979
その他	—	1,201	5,853	599	7,654	—	7,654
外部顧客への売上高	372,995	143,695	255,296	63,765	835,753	2,897	838,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	9,137	4,380	0	13,621	92	13,713
計	373,098	152,832	259,677	63,766	849,374	2,989	852,364
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	21,394	7,152	30,641	8,517	67,705	△7,605	60,100

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額29,936百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額628百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池など報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,705
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△7,605
セグメント間取引消去	291
全社費用(注)	△2,938
四半期連結損益計算書の営業利益	57,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
日本	387,698	127,787	80,399	30,436	626,322	1,427	627,750
北米	—	2,319	73,323	16,949	92,592	—	92,592
欧州	—	3,543	52,949	6,711	63,204	—	63,204
中国	—	5,341	49,360	8,819	63,521	1,132	64,654
アジア	1,243	19,572	31,890	1,586	54,293	35	54,328
その他	—	1,610	7,271	818	9,700	—	9,700
外部顧客への売上高	388,942	160,175	295,195	65,322	909,635	2,596	912,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	9,434	4,242	—	13,902	3,040	16,942
計	389,168	169,609	299,438	65,322	923,538	5,636	929,174
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	21,427	13,288	30,910	8,841	74,468	△8,255	66,213

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額32,029百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額619百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池など報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	74,468
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△8,255
セグメント間取引消去	335
全社費用(注)	△4,082
四半期連結損益計算書の営業利益	62,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、シナジー拡大に向けた事業ポートフォリオの適正化のため、従来「高機能プラスチック」の区分に含めていた耐火材料事業、CPVC関連事業、クロスウェーブ製品を「環境・ライフライン」セグメントに区分を変更するとともに、従来「環境・ライフライン」の区分に含めていた積水成型工業、SEKISUI KYDEXを「高機能プラスチック」セグメントに区分を変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	28円54銭	120円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,734	52,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	12,734	52,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	446,232	436,828

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間533千株、当第3四半期連結累計期間796千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

(配当)

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 12,689百万円  |
| (2) 1株当たり配当額 | 29円        |
| (3) 基準日      | 2022年9月30日 |
| (4) 効力発生日    | 2022年12月1日 |
| (5) 配当の原資    | 利益剰余金      |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。